

平成 26 年 6 月 25 日



第 19 期 決 算 公 告

東京都目黒区青葉台三丁目 6 番 28 号
株式会社アイ・エム・ジェイ
代表取締役社長 櫻井 徹

貸 借 対 照 表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,258,341	流動負債	1,564,022
現金及び預金	1,809,084	買掛金	660,753
受取手形	53,800	リース債務	4,489
売掛金	2,654,291	未払金	133,783
仕掛品	41,738	未払費用	95,471
貯蔵品	292	未払法人税等	145,629
前渡金	44,784	未払消費税等	85,292
前払費用	73,309	前受金	48,279
未収入金	79,065	預り金	38,276
繰延税金資産	164,088	賞与引当金	352,047
短期貸付金	110,671	固定負債	1,782
預け金	200,000	リース債務	1,782
その他	33,680	負債合計	1,565,804
貸倒引当金	△ 6,466	(純資産の部)	
固定資産	1,594,802	株主資本	5,249,931
有形固定資産	246,282	資本金	4,310,460
建物	133,616	資本剰余金	2,269,677
工具、器具及び備品	110,877	資本準備金	1,568,805
リース資産	1,787	その他資本剰余金	700,872
無形固定資産	111,740	利益剰余金	1,639,287
ソフトウェア	111,134	利益準備金	7,978
リース資産	606	その他利益剰余金	1,631,309
投資その他の資産	1,236,779	繰越利益剰余金	1,631,309
投資有価証券	89,712	自己株式	△ 2,969,494
関係会社株式	655,244	評価・換算差額等	37,000
出資金	10,053	その他有価証券評価差額金	37,000
関係会社出資金	2,376	新株予約権	407
破産更生債権等	17,119		
長期前払費用	27,755		
繰延税金資産	17,539		
敷金及び保証金	433,428		
その他	9,789		
貸倒引当金	△ 26,240	純資産合計	5,287,338
資産合計	6,853,143	負債・純資産合計	6,853,143

損 益 計 算 書

〔 自：平成 25 年 4 月 1 日
至：平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,196,389
売 上 原 価		8,454,570
売 上 総 利 益		1,741,818
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,040,070
営 業 利 益		701,747
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,530	
受 取 配 当 金	704	
経 営 指 導 料	7,080	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	40,820	
そ の 他	336	56,472
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	215	
為 替 差 損	1,379	
経 営 管 理 費	6,726	
そ の 他	280	8,600
経 常 利 益		749,618
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	197	
事 業 譲 渡 益	1,582	1,779
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,472	
減 損 損 失	76,225	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	155	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	190,870	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	53,864	
関 係 会 社 整 理 損	16,464	349,053
税 引 前 当 期 純 利 益		402,345
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	130,872	
法 人 税 等 調 整 額	△ 200,756	△ 69,884
当 期 純 利 益		472,229

株主資本等変動計算書

〔 自：平成 25 年 4 月 1 日
至：平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合 計
平成 25 年 4 月 1 日残高	4,310,460	1,020,459	1,169,621	2,190,080	7,978	1,159,079	1,167,058
事業年度中の変動額							
当期純利益						472,229	472,229
自己株式の取得							
自己株式の消却			△ 468,748	△ 468,748			
合併による増減		548,345		548,345			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	548,345	△ 468,748	79,596	—	472,229	472,229
平成 26 年 3 月 31 日残高	4,310,460	1,568,805	700,872	2,269,677	7,978	1,631,309	1,639,287

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 25 年 4 月 1 日残高	—	7,667,600	55,945	55,945	1,622	7,725,167
事業年度中の変動額						
当期純利益		472,229				472,229
自己株式の取得	△ 468,748	△ 468,748				△ 468,748
自己株式の消却	468,748	—				—
合併による増減	△ 2,969,494	△ 2,421,149			△ 1,215	△ 2,422,364
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△ 18,944	△ 18,944	0	△ 18,944
事業年度中の変動額合計	△ 2,969,494	△ 2,417,668	△ 18,944	△ 18,944	△ 1,215	△ 2,437,828
平成 26 年 3 月 31 日残高	△ 2,969,494	5,249,931	37,000	37,000	407	5,287,338

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 仕掛品 個別法

② 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2年～5年）にわたり償却しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によってお

ります。

- (3) 長期前払費用
均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度を適用しております。
- (3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (4) 有限責任事業組合等への出資金の処理
有限責任事業組合等への出資を行うに際して、有限責任事業組合財産の持分相当額を「出資金」として計上しております。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表)

流動資産の「未収入金」は、前事業年度において、「その他」に含めておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記することと致しました。

なお、前事業年度の「その他」に含まれております「未収入金」は、29,238千円であります。

(損益計算書)

営業外費用の「為替差損」は、前事業年度において、「その他」に含めておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が高くなったため、区分掲記することと致しました。

なお、前事業年度の「その他」に含まれております「為替差損」は、913千円であります。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

390,522千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	750,856千円
短期金銭債務	137,191千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	1,105,215千円
売上原価	72,111千円
販売費及び一般管理費	16,397千円
営業取引以外の取引高	13,708千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
A種種類株式 (株)	14	196,393	1	196,406

A種種類株式の増加株式数のうち1株及び減少1株は、会社法第171条第1項の規定に基づく、全部取得条項付普通株式を取得するのと引換えにA種種類株式を交付したことにより生じた端数の合計1株に相当する株式で、端数株式任意売却許可により自己株式が増加し、自己株式の消却をしたことによるものであります。

また、A種種類株式の増加は、平成25年4月30日付けにて株式分割による1株を12,529株に分割し、平成25年5月1日付けにて株式会社ビー・ホールディングス株式2株に対して弊社株式3株を割合をもって交付し株式会社ビー・ホールディングスを吸収合併したことによるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末の株式数
A種類株式（株）	—	112,762	1	112,761

A種類株式の増加株式数のうち1株及び減少1株は、会社法第171条第1項の規定に基づく、全部取得条項付普通株式を取得するのと引換えにA種類株式を交付したことにより生じた端数の合計1株に相当する株式で、端数株式任意売却許可により自己株式が増加し、自己株式の消却をしたことによるものであります。

また、A種類株式の増加は、平成25年4月30日付けにて株式分割による1株を12,529株に分割し、平成25年5月1日付けにて株式会社ビー・ホールディングス株式2株に対して弊社株式3株を割合をもって交付し株式会社ビー・ホールディングスを吸収合併したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

	平成16年12月22日 日時株主総会決議によるもの	平成17年12月21日 日時株主総会決議によるもの	平成21年6月22日 日時株主総会決議によるもの	平成23年7月29日 日時株主総会決議によるもの
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	558株	312株	30株	2,935株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金否認	139,503千円
未払事業税否認	3,866千円
貸倒損失否認	2,260千円
貸倒引当金繰入限度超過額	7,194千円
投資有価証券等評価損否認	118,910千円
減価償却限度超過額	32,715千円
資産除去債務否認	6,913千円
その他	27,911千円
計	339,275千円
評価性引当額	△133,886千円
繰延税金資産計	205,389千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△19,127千円
その他	△4,633千円
計	△23,760千円
繰延税金負債計	△23,760千円

繰延税金資産の純額	181,628千円
-----------	-----------

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、13,349千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

VI. リース取引に関する注記

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、ネットワーク機器ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する定額法によっております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、営業活動によって獲得した資金をもって事業運営を行うことを原則としております。また、余剰資金につきましては、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理部署において、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する会社の株式であり、時価のある株式につきましては市場価格の変動リスクに晒されており、非上場会社の株式につきましては、財務部門が定期的に発行体(企業)の財務状況等を把握することにより管理を行っております。

金銭債権である貸付金は、主に当社関係会社に対する貸付けであります。貸付先の信用リスクに晒されており、財務部門が定期的に貸付先の財務状況等を把握することにより管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき財務部門が月次に資金繰表を作成、更新するなどの方法により当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,809,084	1,809,084	—
(2) 受取手形	53,800		
貸倒引当金(※)	△ 134		
	53,666	53,666	—
(3) 売掛金	2,654,291		
貸倒引当金(※)	△ 5,608		
	2,648,683	2,648,683	—
(4) 短期貸付金	110,671	110,671	—
(5) 預け金	200,000	200,000	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	83,712	83,712	—
(7) 敷金及び保証金	433,428	277,098	△ 156,330
資 産 計	5,339,246	5,182,915	—
(1) 買掛金	660,753	660,753	—
負 債 計	660,753	660,753	—

(※)受取手形、売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

時価について株式は、取引所の価格によっております。

(7) 敷金及び保証金

将来キャッシュフローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式	6,000
関係会社株式	655,244
出資金	10,053
関係会社出資金	2,376

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)T-MEDIA ホールディングス	被所有 直接 74.9	役員の兼任	役務の提供 (注1)	924,627	売掛金	367,278
親会社	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	被所有 間接 74.9	役員の兼任 資金の援助	金銭の寄託 (注2)	200,000	預け金	200,000
				利息の受取	169	—	—
親会社	(株)ビー・ホールディングス	被所有 直接 64.3	役員の兼任 資金の援助	利息の受取	3,550	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等の金額が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) Webサイト構築の請負については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 金銭の寄託については、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) (株)ビー・ホールディングスは、平成25年5月1日に当社が吸収合併をしており、上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社名	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱IMJ インベストメントパートナーズ	所有 直接 100.0	役員の兼任	残余財産の分配 (注1)	285,286	—	—
子会社	TVF, Inc.	所有 直接 100.0	役員の兼任	有価証券の譲受 (注2) 債権放棄 (注3)	100,000 2,308	—	—
子会社	TVF Japan㈱	所有 直接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注4) 利息の受取	— 2,797	短期貸付金 —	110,671 —

上記の金額のうち、取引金額には消費税等の金額が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 残余財産の分配については、清算終了に伴うものであります。

(注2) 有価証券の譲受については、TVF, Incの会社清算に伴う貸付金の代位弁済によるものであります。

(注3) 売掛金及び未収利息について債権放棄を行い、関係会社整理損に計上しております。

(注4) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

IX. 企業結合・事業分離に関する注記

(吸収合併による事業の継承)

当社は、平成25年3月27日に親会社である株式会社ビー・ホールディングスとの間で締結し、同日開催の取締役会で承認を得た合併契約に基づき、平成25年5月1日をもって当社を存続会社として株式会社ビー・ホールディングスと吸収合併致しました。

吸収合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 : 株式会社アイ・エム・ジェイ

被結合企業 : 株式会社ビー・ホールディングス

(2) 企業結合日

平成25年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ビー・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社アイ・エム・ジェイ

(5) 取引の目的を含む概要

株式会社ビー・ホールディングスは、当社を対象者とした当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付を実施し、本公開買付後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）として、株式会社ビー・ホールディングスを消滅会社、当社を存続会社とする吸収合併を平成25年5月1日に実施しております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 63,206円79銭

2. 1株当たり当期純利益金額 5,645円63銭

(注) 当社は、平成25年4月30日付で株式1株につき12,529株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

XI. 重要な後発事象に関する注記

(重要な訴訟事件の解決)

当社は、平成24年7月1日付で吸収合併した株式会社IMJモバイルから継承した、株式会社ディスコに対して、平成21年10月30日付で業務委託料の支払いを求める訴訟を提起しましたが、株式会社ディスコより当該請求に対する反訴が平成22年5月11日付で提起され係争中でしたが、平成26年5月20日東京高等裁判所において和解が成立し終結しました。

これにより、翌事業年度において、当社が収受する和解金のうち訴訟に要した費用等を差し引いた残額の240,535千円を特別利益として計上する見込であります。